

# 届出

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

杏林大学大学院国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 杏林学園  
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 八王子事務部教務課

職名・氏名 カチヨウ ナイトウ トシオ  
課長・内藤 俊朗

電話番号 042-691-0011

(夜間) 042-691-0011

F A X 042-691-5354

e-mail kenkyuc@ks.kyorin-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

## 目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況,経費	8
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	10
6	その他全般的事項	18

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 杏林学園

## (2) 大学名

杏林大学

## (3) 大学の位置

〒192-8508

東京都八王子市宮下町476

(大学本部の位置：〒181-8611 東京都三鷹市新川六丁目20番2号)

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	マツダ ヒロハル 松田 博青 (昭和63年2月)		
学長	ナガサワ トシヒコ 長澤 俊彦 (平成10年4月)		
研究科長	マツダ カズアキ 松田 和晃 (平成20年4月)		
学科長等	- - -		

(注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成21年度に報告する内容 (21)

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 2 様式は，平成19年度開設の博士後期課程の場合（平成21年度までの3年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）  
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻（博士前期課程） 修士（言語コミュニケーション学）	2年	14人	28人	基礎となる学部等  外国語学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員超過率	備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	( - )人	( - )人	( - )人	0.92倍	
志願者数	( - )	( - )	( 4 )		
受験者数	( - )	( - )	( 4 )		
合格者数	( - )	( - )	( 4 )		
B 入学者数	( - )	( - )	( 4 )		
入学定員超過率 B / A	( - )	( - )	( - )	0.92	

- (注) 1 ( )内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。  
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1年次	[ - ]	[ - ]	[ 7 ]	
	-	-	13	
2年次	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	-	-	-	
3年次	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	-	-	-	
計	[ - ]	[ - ]	[ 7 ]	
	-	-	13	

(注) 1 [ ]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [ 0 ] 0	(累積)計 [ 7 ] 13	[ 0 ] % 0 %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 - 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 - 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 13人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
- ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

< 大学院国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻 >

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
英語コミュニケーション研究コース	英語コミュニケーション概論 A	1・2前	2			-					他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任(21)
	英語コミュニケーション概論 B	1・2後	2			-					他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任(21)
	国際言語文化論 A	1・2前		2							
	国際言語文化論 B	1・2後		2		1					
	日英比較言語社会学特論 A	1・2前		2		1					
	日英比較言語社会学特論 B	1・2後		2		1					
	日欧文化交流史 A	1・2前		2							
	日欧文化交流史 B	1・2後		2							
	欧米地域圏交流実践論 A	1・2前		2		-					研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任(客員教授)として科目を担当(21)
	欧米地域圏交流実践論 B	1・2後		2		-					研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任(客員教授)として科目を担当(21)
通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野) A	1・2前		2		-					他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任(21)	
通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野) B	1・2後		2		-					研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任(客員教授)として科目を担当(21)	
小計(12科目)			4	20	0	2	0	0	0	0	
日中通訳翻訳研究コース	日中通訳翻訳概論 A	1・2前	2			1					
	日中通訳翻訳概論 B	1・2後	2			1					
	国際言語文化論 A	1・2前		2							
	国際言語文化論 B	1・2後		2		1					
	日中逐次通訳特論 A	1・2前		2		1					
	日中逐次通訳特論 B	1・2後		2		1					
	日中同時通訳特論 A	1・2前		2		1					
	日中同時通訳特論 B	1・2後		2		1					
	通訳理論と技法特論(中国語分野) A	1・2前		2		1					
	通訳理論と技法特論(中国語分野) B	1・2後		2		1					
	翻訳理論と技法特論(中国語分野) A	1・2前		2		1					
翻訳理論と技法特論(中国語分野) B	1・2後		2		1						
小計(12科目)			4	20	0	2	0	0	0	0	

	文化人類学特論 A	1・2前		2							
	文化人類学特論 B	1・2後		2							
	小計(2科目)		0	4	0	0	0	0	0	0	
演 習	国際政治	1~2		8							
	国際政治 - 1	1・2通		2							
	国際政治 - 2	1・2通		2							
	国際政治(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2							
	国際政治(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2							
	開発協力	1・2通		8							
	開発協力 - 1	1・2通		2							
	開発協力 - 2	1・2通		2							
	開発協力(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2							
	開発協力(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2							
	国際ビジネス	1・2通		8							
	国際ビジネス - 1	1・2通		2							
	国際ビジネス - 2	1・2通		2							
	国際ビジネス(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2							
	国際ビジネス(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2							
	国際法制	1・2通		8							
	国際法制 - 1	1・2通		2							
	国際法制 - 2	1・2通		2							
	国際法制(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2							
	国際法制(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2							
言語と文化交流	1・2通		8								
言語と文化交流 - 1	1・2通		2								
言語と文化交流 - 2	1・2通		2								
言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2								
言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2								
言語コミュニケーション	1・2通	8			5	1					
言語コミュニケーション - 1	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション - 2	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2		5	1					
小計(30科目)			8	88	0	5	1	0	0	0	
事例研究	国際医療協力	1・2通		8							
	国際医療協力 - 1	1・2通		2							
	国際医療協力 - 2	1・2通		2							
	国際医療協力(海外、企業等実習) - 1	1・2通		2							
	国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	1・2通		2							
小計(5科目)			0	16	0	0	0	0	0	0	
合計(61科目)			16	148	0	5	1	0	0	0	

他大学への転籍、ならびに研究執筆活動専念を理由として2名の専任教員が退職したことに伴い、後任の補充及び新任教員を追加(21)担当(准教授)

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 56	科目 0	科目 61	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに，[ ]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は，届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は，届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には，授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	136,727.16㎡	- ㎡	- ㎡	136,727.16㎡			
	運動場用地	14,570.00㎡	- ㎡	- ㎡	14,570.00㎡			
	小 計	151,297.16㎡	- ㎡	- ㎡	151,297.16㎡			
	そ の 他	34,950.65㎡	- ㎡	- ㎡	34,950.65㎡			
	合 計	186,247.81㎡	- ㎡	- ㎡	186,247.81㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		74,221.81㎡ (74,221.81㎡)	- ㎡ ( - ㎡)	- ㎡ ( - ㎡)	74,221.81㎡ (74,221.81㎡)			
(3) 教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	90室	105室	35室	9室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	国際言語コミュニケーション専攻			6 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	国際言語コミュニ ケーション専攻	169,552〔55,418〕 (8,277〔2,244〕)	1,608〔669〕 (39〔20〕)	1,271〔1,224〕 ( 0〔 0〕)	8,592 (45)	0 ( 0)	0 ( 0)	
	計	169,552〔55,418〕 (8,277〔2,244〕)	1,608〔669〕 (39〔20〕)	1,271〔1,224〕 ( 0〔 0〕)	8,592 (45)	0 ( 0)	0 ( 0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	5,342.13㎡		681		439,225			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	12,894.53㎡		野球場一面、テニスコート8面、弓道場1、アーチェリー練習場1					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	451千円	451千円	図書購入費	2,659千円	2,792千円	2,932千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	1,500千円	1,575千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		900千円	450千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、手数料収入等						

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	杏林大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医学部									
医学科	6	105	-	555	学士 (医学)	1.00	S45年度	東京都三鷹市新川 6丁目20番2号	
保健学部									
臨床検査技術学科	4	80	2年次 6 3年次 4	336	学士 (保健衛生学)	1.22	S54年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
健康福祉学科	4	40	2年次 6 3年次 4	206	学士 (保健衛生学)	1.27	S54年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
看護学科	4	100	2年次 2 3年次 8	372	学士 (看護学)	1.14	H6年度	東京都三鷹市新川 6丁目20番2号	
臨床工学科	4	40	-	160	学士 (臨床工学)	1.27	H18年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
救急救命学科	4	40	3年次 5	125	学士 (救急救命学)	1.21	H19年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
理学療法学科	4	40	-	40	学士 (理学療法学)	1.22	H21年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
総合政策学部									
総合政策学科	4	170	3年次10	750	学士 (総合政策学)	1.23	H14年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
企業経営学科	4	100	3年次 5	485	学士 (企業経営学)	1.07	H18年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
外国語学部									
英語学科	4	110	3年次 5	460	学士 (文学)	1.10	H18年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
中国語・日本語学科	4	40	3年次13	273	学士 (文学)	0.71	H18年度	東京都八王子市 宮下町476番地	
応用コミュニ ケーション学科	4	110	3年次 5	465	学士 (文学)	1.03	H18年度	東京都八王子市 宮下町476番地	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

< 大学院国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻 >

### (1) 担当教員表

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平成21年4月	日英比較言語社会学特論 A 国際言語文化論 B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 2					
専	教授	平成21年4月	日中通訳翻訳概論 A 日中逐次通訳特論 A 日中逐次通訳特論 B 日中同時通訳特論 A 日中同時通訳特論 B 通訳理論と技法特論 (中国語分野) A 通訳理論と技法特論 (中国語分野) B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 2					
専	教授	平成21年4月	日中通訳翻訳概論 B 翻訳理論と技法特論 (中国語分野) A 翻訳理論と技法特論 (中国語分野) B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション (海外、企業等実習) - 2					

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平成21年4月	英語コミュニケーション概論A	兼任 講師		平成21年4月	英語コミュニケーション概論A	平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員を辞任。兼任講師として科目を担当。(21)
			通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)A	兼任 講師		平成21年4月	通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)A	専任教員が平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当(21)
			日英比較言語社会学特論B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	専 教授		平成21年4月	日英比較言語社会学特論B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	専任教員が平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当(21)
専	教授	平成21年4月	英語コミュニケーション概論B 欧米地域圏交流実践論A 欧米地域圏交流実践論B 通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)B 言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	兼任 客員教授		平成21年4月	英語コミュニケーション概論B 欧米地域圏交流実践論A 欧米地域圏交流実践論B 通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)B	研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任(客員教授)として科目を担当(21)
			言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	専任 准教授		平成21年4月	言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	専任教員が研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当。(21)
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2	専任 教授		平成21年4月	言語コミュニケーション 言語コミュニケーション - 1 言語コミュニケーション - 2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習) - 2	専任教員が研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当。(21)

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	日欧文化交流史A 日欧文化交流史B 言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授		国際言語文化論A 言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授		国際言語文化論B					
兼任	教授	平成21年4月	文化人類学特論A 文化人類学特論B					
兼任	教授	平成21年4月	国際政治 国際政治 - 1 国際政治 - 2 国際政治(海外、企業等実習) - 1 国際政治(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授(研究科長)	平成21年4月	国際政治 国際政治 - 1 国際政治 - 2 国際政治(海外、企業等実習) - 1 国際政治(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	開発協力 開発協力 - 1 開発協力 - 2 開発協力(海外、企業等実習) - 1 開発協力(海外、企業等実習) - 2					

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	開発協力 開発協力 - 1 開発協力 - 2 開発協力(海外、企業等実習) - 1 開発協力(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス 国際ビジネス - 1 国際ビジネス - 2 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 1 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 2	兼任	客員教授	平成21年4月		平成21年4月より客員教授に身分変更(21)。他に担当教員が2名いるため支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス 国際ビジネス - 1 国際ビジネス - 2 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 1 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス 国際ビジネス - 1 国際ビジネス - 2 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 1 国際ビジネス(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際法制 国際法制 - 1 国際法制 - 2 国際法制(海外、企業等実習) - 1 国際法制(海外、企業等実習) - 2	兼任	客員教授	平成21年4月		平成21年4月より客員教授に身分変更(21)。他に担当教員が1名いるため、支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	国際法制 国際法制 - 1 国際法制 - 2 国際法制(海外、企業等実習) - 1 国際法制(海外、企業等実習) - 2					

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2	兼任	客員教授	平成21年4月		平成21年4月より客員教授に身分変更(21)。他に担当教員が7名いるため支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					平成21年3月末で退職(21)。他に担当教員が7名いるため、支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2					

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
				兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流 言語と文化交流 - 1 言語と文化交流 - 2 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 1 言語と文化交流(海外、企業等実習) - 2	平成21年4月から担当(21)
兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2					
兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2					
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	職位変更。准教授から教授に昇格(21)。

届出時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	職位変更。准教授から教授に昇格(21)。
				兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	平成21年4月から担当(21)
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2					
				兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力 国際医療協力 - 1 国際医療協力 - 2 国際医療協力(海外、企業等実習) - 1 国際医療協力(海外、企業等実習) - 2	平成21年4月から担当(21)
兼任	講師	平成21年4月	国際言語文化論A					

(2) 専任教員数

届出時の計画					変更状況					備考
教授	准教授	講師	助教	助手	教授	助教	計	助手		
5	0	0	0	0	5	1	6	0		
(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	[0]	[0]	[+1]	[0]		

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	他大学へ転籍による退職のため、平成21年3月末で専任教員を辞任。現在は兼任講師。
2	教授	研究執筆活動専念を理由とした退職のため、平成21年3月末で専任教員を辞任。現在は兼任(客員教授)として科目を担当。

#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成21年3月末で専任教員であった教授が他大学へ転籍による退職のため専任教員を辞任。別の教授が研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任から兼任(客員教授)に変更になった。後任者については、教授2名、准教授1名を専任とし、兼任講師1名を平成21年4月から採用して補充を行った。この結果、専任教員は申請時には5名であったが、1名増員の6名になり授業及び研究指導についての拡充となった。学生への周知方法については、国際言語コミュニケーション専攻英語コミュニケーション研究コース入学希望者に対して研究指導教授変更の案内を送付した。また、入学手続時にも、再度本人に研究指導について確認を行い、本人承諾のうえで入学手続を行った。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。  
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
  - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。  
(記入例：1名減の場合： 1)
  - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
  - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 その他全般的事項

< 杏林大学大学院 国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻 >

### (1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	変更なし

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況            大学院運営委員会            委員会の構成：研究科長、各専攻教務委員会責任者、学生委員会委員長など教員7名、職員4名。            (規程等は特にないが、大学院研究科委員会の議題調整、大学院国際協力研究科の運営に関することを審議している。)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)            大学院運営委員会 月1回開催。            平成21年度は3回実施(1回~3回:教員7名、職員4名参加)</p> <p>c 委員会の審議事項等            大学院運営委員会:大学院FD活動、自己点検・自己評価に関することを含め、大学院国際協力研究科の運営に関すること。</p> <p>実施状況 実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各専攻で担当教員による研究活動検討会。              (指導している学生の学習及び研究の進捗状況、海外フィールドワーク、海外からの受入れ、海外協定校への派遣など)</li> <li>・ 担当教員が抱えている学生の質的な問題点の把握及び解決について改善策の検討。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各専攻で担当教員による研究活動検討会の実施。</li> <li>・ 国際言語コミュニケーション専攻においては、四半期に1度程度授業アンケートを実施し、それをもとに各学生と面談を行い、その結果を国際言語コミュニケーション専攻の研究活動検討会で報告し検討していく。</li> <li>・ 大学院運営委員会で検討。</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各専攻で月に1度研究活動検討会実施。(平成21年度は3回実施)              (国際開発専攻7名、国際文化交流専攻7名、国際医療協力専攻11名、国際言語コミュニケーション専攻6名毎回参加)</li> <li>・ 大学院運営委員会 月1回開催。平成21年度は3回実施(1回~3回:教員7名、職員4名参加)</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各専攻で担当教員による研究活動検討会が行われ、改善が可能なことについては各専攻において実施している。</li> <li>・ 国際協力研究科全体に関わる様な点については、大学院運営委員会で検討を行った後、大学院研究科委員会で研究科委員全員と検討を行い改善を図っている。</li> </ul>
--

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

杏林大学大学院国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻は、平成21年4月からスタートした。

国際言語コミュニケーション専攻の目的は、大学院学則に下記のとおり明記されている。

“国際言語コミュニケーション専攻は、国際社会にあつて特に強い要請のある英語及び中国語を対象言語とし、通訳や翻訳をはじめとする言語コミュニケーションの専門分野に熟達して、理論と実践、幅広い知見と深い洞察をもとにこの分野の先導的な役割を担うことのできる高度専門職業人を養成することを目的とする。”

#### (1) 入学者選抜についての現状と今後

入学定員が14名であり、志願者16名、受験者16名、合格者13名、入学者13名であった。入学者については、日中通訳翻訳研究コースに12名、英語コミュニケーション研究コースに1名の合計13名が春学期に入学した。秋学期については協定校から2名入学希望があり定員については充足できる見込である。

英語コミュニケーション研究コースについては、専任教員の転籍等があったが、専任教員の補充を行ったため入学者及び授業には支障はなくスタートすることができた。

英語コミュニケーションコースの入学者が少ないことについては、コースのPRの周知がいき届かなかったと分析している。今後については、外国語学部の学生を中心に学内PRに努め、新規入学生の確保に努めていく。

#### (2) 教育課程について

4月からスタートして順調に進んでいる。今後については、授業の進捗状況をみながら学生のモチベーション学力など適性を把握しながら指導を行っていく。また、国際言語コミュニケーション専攻の担当教員で毎月1度定例研究活動検討会を行っている。平成21年度は4月～6月までで3回実施。授業の進捗状況、指導学生の学習の進捗状況など報告を行い、教材が適切であるか、教員自身の自己開発等も含めて、設置の趣旨、目的が達成できるよう取り組んでいる。

#### 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・年1回公表している。（例年2月頃）

##### b 公表方法

- ・杏林大学の現況（自己点検・自己評価のためのデータブック）を年1回刊行し、監督官庁をはじめ他大学等に配布している。また、大学ホームページ上でも公開している。

#### 認証評価を受ける計画

- ・平成20年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けたところであり、次回7年以内に評価を受けるべく、今後検討を行っていく。

(4) 情報提供に関する事項

設置届出書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) ( 平成21年7月予定 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
( http://www. 未定 )

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )
- b 公表予定時期 ( 平成21年7月予定 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
( http://www. 未定 )

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。  
また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : [d-secci@mext.go.jp](mailto:d-secci@mext.go.jp)

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先( 大学) 」としてください。